

来週の金融市場見通し

< 12/25 ~ 1/5 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

日銀は金融政策決定会合で、マイナス金利を含む大規模な金融緩和政策の現状維持を決めました。金融政策のフォワードガイダンス(先行き指針)の変更もありませんでした。早期に金融政策の正常化に向けて動くのではないかと観測が後退する格好になりました。しばらくは植田日銀総裁の講演や12月の金融政策決定会合の主な意見などを確認しながら、今後の金融政策を占うこととなります。内外の経済指標に加え、1月3日公表の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨も確認したいところです。

◆株価：不安定な動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 32,500~33,500円 (12月) 30,500~35,500円



今週の金融政策決定会合で日銀は大規模緩和を維持し、市場に安心感が広がりましたが、27日発表の会合参加者の「主な意見」で今後の金融政策の修正を示唆する内容が明らかになると投資家心理を悪化させそうです。25日の植田総裁の講演にも注意が必要です。また年明けは、3日のFOMC議事要旨や米雇用統計を受けて、来年1%以上の利下げを想定している市場の政策金利見通しに変化し、株価が不安定な動きとなる可能性があり警戒が必要です。

◆為替：下値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 140.5~143.5円 (12月) 140.0~152.0円

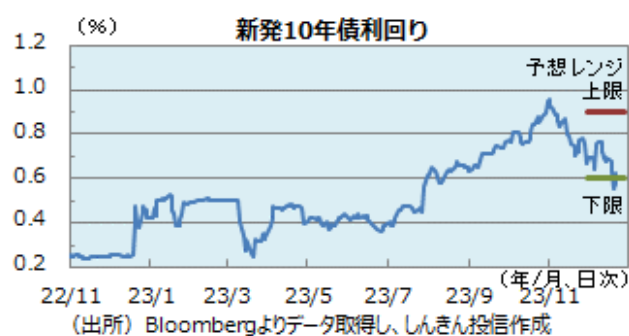


ドル円は、じりじりと下値余地を模索する展開が見込まれます。英国のインフレが明確に鈍化するなど、欧米のインフレが鎮静化傾向を示す中、来年前半の世界的な利下げ期待が高まりつつあります。他方、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定し、ドル円は一時145円近くまで上昇しましたが上値は重く、依然、金融政策の早期変更観測はくすぶっています。そのような環境下、ドル円は、多少の調整を伴いながらも下値余地模索の展開が見込まれます。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.60~0.66% (12月) 0.60~0.90%

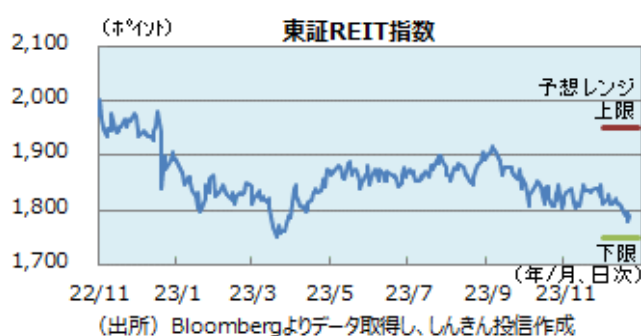


日銀金融政策決定会合では大規模緩和が維持されるとともに、総裁の発言でも早期の政策修正について手がかりがつかめませんでした。早ければ1月にマイナス金利解除に動くとの観測が後退し、長期金利は一時0.55%まで低下しました。ただ、その後は低下し過ぎとの見方から、0.6%台に戻る動きになりました。米金利の動きに加え、日銀総裁の講演や12月の日銀会合の主な意見なども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,770~1,830ポイント (12月) 1,750~1,950ポイント



東証REIT指数は、長期金利の低下は支援材料ながら、買いが広がらず、やや軟調な動きが続きました。訪日外国人客数がコロナ禍前の水準を上回る水準までに増加してきていることや、オフィスビルの大量供給が一服してきていることは安心材料です。長期金利の上昇が一服する中、資産価格と比べた割安感や相対的に高い配当金利回りに着目した買いに加え、値ごろ感からの買いが広がると、戻りを探る動きになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

| | 国内 | 海外 |
|---------|---|--|
| 12/25 月 | 植田日銀総裁の講演（日本経済団体連合会審議委員会） 全国百貨店売上高（11月） 景気動向指数（10月、改訂状況） | ◎米休日（クリスマス） 中国全国人民代表大会（全人代）常務委員会会議（北京、29日まで） |
| 12/26 火 | 2年利付国債入札 完全失業率、有効求人倍率（11月） 企業向けサービス価格指数（11月） | 米2年国債入札 米FHFA住宅価格指数（10月） 米S&Pコア・ノンコア住宅価格指数（10月） |
| 12/27 水 | 日銀「主な意見」（12/18・19開催分） 住宅着工件数（11月） | 米2年変動利付国債入札、米5年国債入札 |
| 12/28 木 | 鉱工業生産指数（11月、速報値） 商業動態統計（11月、速報値） | 米7年国債入札 米中古住宅販売成約指数（11月） 米卸売在庫（11月、速報値） 米新規失業保険申請件数（12/23終了週） |
| 12/29 金 | 大納会 | 米シカゴ購買部協会景気指数（12月） |
| 12/30 土 | — | — |
| 12/31 日 | — | 中国製造業PMI（12月） |
| 1/1 月 | ◎東京市場休場（元日） | ◎海外市場休場 ベルギーが2024年上期のEU議長国に就任 |
| 1/2 火 | ◎東京市場休場 | ユーロ圏製造業PMI（12月、改定値） ユーロ圏マネーサプライ（11月） 中国財新製造業PMI（12月） |
| 1/3 水 | ◎東京市場休場 | 米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（12/12・13開催分） 米ISM製造業景況指数（12月） 米求人件数（11月） |
| 1/4 木 | 大発会 | 米ADP雇用報告（12月） 米新規失業保険申請件数（12/30終了週） |
| 1/5 金 | 国庫短期証券入札（3か月） 流動性供給入札（残存期間1年超5年以下） マネタリーベース（12月） 消費動向調査（12月） | 米雇用統計（12月） 米ISM非製造業景況指数（12月） 米製造業受注（11月） ユーロ圏消費者物価指数（12月、速報値） ユーロ圏生産者物価指数（11月） |
| 1/6 土 | — | — |
| 1/7 日 | — | 中国外貨準備高（12月） |

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(11月、速報値)

12月28日(木)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は10月に前月比1.3%上昇し、104.9(2020年=100)となりました。業種別では、自動車を除く輸送機械工業が特に増加した一方、石油・石炭製品工業やパルプ・紙・紙加工品工業などが低下しました。

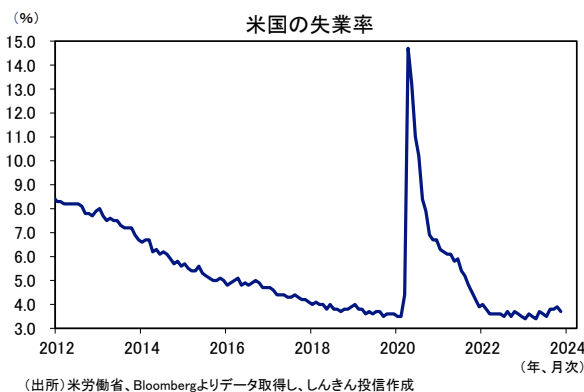
11月の鉱工業生産指数は、前月比でやや減少しそうです。パルプ・紙・紙加工品工業や生産用機械工業の生産などが増加しそうです。今後については、海外景気の下振れ懸念が続いていることから、当面は緩やかな回復傾向になりそうです。



米雇用統計(12月) 1月5日(金) 22時30分発表

11月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比19万9,000人増となりました。また、平均時給は前月比0.4%増と前月より伸びが拡大しました。また、失業率は3.7%と前月の3.9%から低下しました。

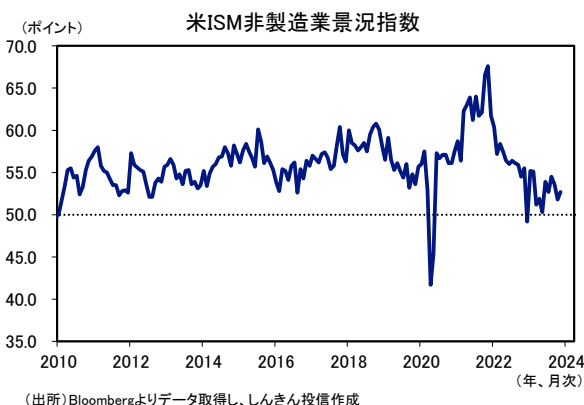
これまでの米連邦準備理事会(FRB)の利上げなどの影響を受け、米労働市場の過熱感は後退しているものの、当面、底堅い状況が続くそうです。12月の非農業部門雇用者数は前月比16万8,000人増程度、平均時給は同0.3%増程度、失業率は3.8%程度を想定しています。



ISM非製造業景況指数(12月) 1月5日(金) 24時00分発表

米供給管理協会(ISM)が発表した11月の非製造業景況指数は、前月比0.9ポイント上昇の52.7となり、米国のサービス分野の活動は拡大ペースが加速しました。同指数は50が活動の拡大縮小の境目とされています。

米連邦準備理事会(FRB)によるこれまでの金融引締めや賃金上昇ペースの鈍化を受け、今後の個人消費の動向には不透明感があることから、サービス需要は徐々に軟化する可能性があります。12月の同指数は52.6程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。